

～移住者の傾向をもとに移住定住施策を立案してみる～

令和6年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：「県外からの移住者数の分析・把握方法の改善（モデル事例構築を通じた回収率向上を目指して）」

研究代表者：総合政策学部 堀籠義裕

課題提案者：岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室

研究メンバー：佐藤竜一・佐藤洋一（岩手県）

技術キーワード：人口減少、移住、U・Iターン

▼研究の概要（背景・目的）

本県では令和3年度から市町村の転入窓口での移住者調査（以下「窓口アンケート」）を実施している。しかし、全県の回収率が高くなく（令和5年度37.2%）、市町村により回収率の差が大きい。また、県や市町村における結果の分析や施策立案等への活用も進んでいない。

そこで本研究では、全県での回収率向上をはかるため、令和4年度調査の回収率が高い市町村の中から協力市町村（久慈市、八幡平市、岩手町、野田村）を選定し、窓口アンケート結果の分析による移住理由等の傾向把握と、その結果に基づく移住定住施策立案の実践を通じたモデル事例の構築を目指した。

▼研究の成果（結論・考察）

(1)分析作業の負担感

窓口アンケート分析では、票数の多い市町村においても概ね2時間程度で作業可能であり、作業負担としては通常業務に大きな支障を生じるほど大きなものではないことがわかった。

(2)協力市町村における分析実践の内容

分析実践では、全協力市町村に表1の形式（令和6年度の本研究で提示したクロス集計の例）で移住理由の分析表を作成してもらった。なお、いくつかの市町村では、年代別の分析（久慈市、岩手町）や、従来から県とは別に独自に実施している転入者調査も踏まえた分析（八幡平市）など、窓口アンケートの内容をより深く理解するための工夫がみられた。

(3)分析結果に基づく施策等の検討

各協力市町村では分析結果に基づいて、「**20・30代のUターン移住者の増加（久慈市）**」、「**若い人向けの移住定住施策の充実（八幡平市）**」、「**20・30代の転職移住者、40～60代の同居近居移住者、60歳以上の退職移住者のターゲット別での施策の検討（岩手町）**」、「**村を知ってもらうための機会の充実（野田村）**」といった点に着目し、施策の検討が行われた。各市町村の検討結果の概要は表2、全体的な施策内容の傾向は表3の通りである。

▼研究の内容（方法・経過）

本研究では以下の方法により調査研究を行った。

- ①協力市町村の選定（令和6年4月～6月）
- ②アンケート分析の実践（令和6年7月～9月）
- ③施策検討の実践（令和6年10月～令和7年3月）

アンケート分析と施策検討の実践においては、研究代表者、研究メンバー、協力市町村との間で情報共有の機会を設定した（9月、10月、3月）。

表1 移住理由の分析表（イメージ、単位％）

	移住者全体 (N=282)	転入元別			Uターンとそれ以外	
		県内 (N=109)	県外全体 (N=173)	うち東京圏 (N=71)	Uターン (N=125)	それ以外 (N=48)
就職	15.2	13.8	16.2	7.0	12.0	27.1
転職	15.2	18.3	13.3	14.1	14.4	10.4
転職（テレワーク）	2.8	2.8	2.9	0.0	2.4	4.2
退職	16.3	9.2	20.8	28.2	27.2	4.2
結婚	12.1	21.1	6.4	2.8	0.8	20.8
同居近居	24.8	16.5	30.1	42.3	32.8	22.9
住環境	3.2	5.5	1.7	2.8	2.4	0.0
出産子育て	1.4	1.8	1.2	0.0	0.0	4.2
コロナ	4.6	1.8	6.4	14.1	8.0	2.1
支援制度	0.4	0.0	0.6	1.4	0.8	0.0
仕事	4.3	3.7	4.6	7.0	3.2	8.3
故郷	8.2	3.7	11.0	15.5	14.4	2.1
知り合い	2.8	3.7	2.3	0.0	0.0	8.3
好き	4.6	2.8	5.8	9.9	4.8	8.3

出典：筆者作成

表2 施策検討内容の概要

市町村名	分析結果に基づく施策等検討の着目点	主な施策等の内容
久慈市	20・30代のUターン移住者の増加	外部団体との連携による移住相談、空き家バンクにおける不動産業者との連携など
八幡平市	若い人向けの移住定住施策の充実	オープンチャットを用いた住民と移住者の接点づくりの取組の開始
岩手町	年齢層・移住理由別の施策検討	①20・30代向け：町フューチャーセンターにおける転職移住者向け窓口の設置 ②40～60代向け：家族との同居近居移住者対象のコミュニティ形成支援 ③60歳以上向け：退職移住者対象の移住前体験ツアー
野田村	村を知ってもらうための機会の充実	お試し移住者からの要望に基づく村職員等による移住体験プログラムの立案

出典：筆者作成

表3 施策内容の傾向

対象	取組の内容（市町村名）
移住前の段階を対象としたもの	・移住希望者に地域を知ってもらうための取組（野田村、岩手町の施策③）
移住後の段階を対象としたもの	・移住希望者の移住可能性を高めるための相談体制の充実（久慈市） ・移住者の地域への定着を促進するための取組（八幡平市、岩手町の施策①②）

出典：筆者作成

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 1.本研究の成果については、令和7年4月25日に報告会を行い、県内の市町村や移住定住関係団体に共有した。
- 2.令和7年度からの窓口アンケート実施方法のWebフォーム化に伴い、今後はオンライン調査のもとで、現行の紙の調査票を用いた方法よりも回収率を高めていく方策を考えていく必要がある。
- 3.協力市町村の皆様、窓口アンケートの実施にご協力いただいたすべての市町村の皆様にも厚く御礼申し上げます。